

## 厚生消防常任委員会行政視察報告書

<p>* 報告者</p> <p>委員長名（会派代表者名） 武藤 光 一</p>
<p>* 視察研修参加議員名</p> <p>武藤光一、岩井利海、鷹羽茂、前田孝雄、市川愼二 宮利徳、生本富士代 計7名</p>
<p>* 視察研修日程</p> <p>令和元年10月16日（水）～10月18日（金）の2泊3日</p>
<p>* 視察研修項目</p> <p>10月16日（水） 大阪府 大阪狭山市 （妊娠出産包括支援事業について）</p> <p>10月17日（木） 大阪府 池田市 （発達支援システム推進事業について）</p> <p>// 大阪府 池田市 （放課後等デイサービスについて）</p> <p>10月18日（金） 大阪府 大東市 （生活サポート事業について）</p>

### 報告書 3

視察研修先・大阪狭山市

視察研修項目・妊娠・出産包括支援事業について

報告者・民主・春風の会 武藤光一

#### [視察研修内容]

- ・ 10月16日(水)・・・大阪狭山市 健康福祉部課長 新田一枝氏  
保健師 池森亜弓氏
- ・ 研修テーマ…[妊娠・出産包括支援事業]について  
上記研修テーマに沿って、新田氏及び池森氏より説明を受ける  
大阪狭山市では現在 58,742 人の人口が、30年後には 48,741 人まで減少するという国立社会保障・人口問題研究所の推計に危機感を持ち、「転出の抑制」・「転入促進」を施策の方向性とし、若い世代が「生涯住み続けたいまち」と思う環境を創出し、人口の維持を進めることにしました。そこで、子育て世代が就労しながら希望通り安心して出産・子育てができるよう「妊娠・出産包括支援事業」に取り組むことになりました。
  - ・ 子育て世代包括支援センター(母子保健型)として、妊産婦の状況を早期に把握し、妊娠・出産・子育てに関する相談支援や情報提供など切れ目のない支援体制の充実を図る。
    - \* 助産師によるほっとアドバイス(全数面談)
    - \* 産前産後サポート(電話や訪問による相談支援)を実施
    - \* 育児パッケージの配布
    - \* プレママプレパパほっとカフェ(交流型)を実施
    - \* 妊産婦タクシーチケットの交付(初乗り料金分10枚 子どもが1歳になるまで使用可)
    - \* 保健センター2Fに母子専用相談室「ほっとルーム」の開設
    - \* 産後ケアの開始(産後のお母さんを産科医にフォローしてもらう)
    - \* 産婦健康診査、多胎妊婦健診追加助成の開始
    - \* 子育て世代包括支援センターの必須業務
      - ① 妊産婦・乳幼児の実情を把握すること
      - ② 妊婦・出産・子育てに関する各種の相談に応じ、必要な情報提供・助言・保健指導を行うこと
      - ③ 支援プランを策定すること
      - ④ 保健医療または福祉関係機関との連絡調整を行うこと

#### [考察]

恵庭市では妊産婦タクシーチケット交付、助産師によるほっとアドバイス、プレママプレパパほっとカフェなどは行っていないが、若者世代に移住・定住してもらうには、魅力ある施策と言えるでしょう。もっとも産科医の誘致が最優先事項には違いない。

### 報告書 3

視察研修先・大阪府池田市

視察研修項目・発達支援システム推進事業について

報告者・民主・春風の会 武藤光一

#### [視察研修内容]

- ・ 10月17日（木）・・・大阪府池田市  
子ども・健康部発達支援課 課長 山田泰正氏  
大阪大学大学院博士（小児発達学） 村田絵美氏
- ・ 研修テーマ・・・「発達支援システム事業」について

上記研修テーマに沿って、山田氏及び村田氏より説明を受ける。

誕生の背景：＊発達障害者支援法が施行（H17年4月）→発達障害の早期発見、発達障がい児に対する支援を検討  
＊大阪大学に研究を委託（H21年7月）→一貫した療育支援体制構築の必要性が提案される  
＊事務機構の改正に伴い、発達支援課を新設（H24年4月）→発達支援システムの構築により、発達障がいに関する施策などを一体的に実施する

発達支援システムとは

保健や福祉、医療、教育など、各種の関係機関の連携により、発達に支援が必要な方に対し、個々の発達段階や年齢、社会環境などに応じて適正かつ効果的な支援を行うためのシステム

発達支援システムの推進に向けて

[関係部局が連携して支援体制を確立]

ライフステージに応じて公的な窓口、支援機関が変わる

円滑な引き継ぎを行うことにより、切れ目のない支援を行う

いけだつながりシート Ikeda\_\_s について 令和元年9月 2,524部配布  
電子サービス「e-Ikeda\_\_s」をスタート

[機能やメリット]

現在の様子を記録すると、それに対してコメントが返ってくる

成長の変化をグラフで見られる

年齢に応じたお知らせが市から届く

子どもの成長などを写真で残せる

#### [考察]

「Ikeda\_\_s」は、母子健康手帳の延長版として、生涯に渡って成長・発達を記録できるA4判のファイルです。市内で生涯使用できるコンセプトは素晴らしいと思いました。ただ、それをこまめに使ってもらうためには更なるPRが必要なことと、個人病院などの参加が課題なのかと思います。

### 報告書 3

視察研修先・大阪府池田市

視察研修項目・「放課後等デイサービス」について

報告者・民主・春風の会 武藤光一

#### [視察研修内容]

・10月17日(木)・・・大阪府池田市 社会福祉法人 池田てぞろ福社会  
理事長 狩野洋一氏

・研修テーマ・・・「放課後デイサービス」について

狩野氏から説明を受ける。

児童放課後デイサービス「テジリーナ」

平成27年5月から6歳から18歳までの発達障害児の療育を行う

発達障害：① 自閉症スペクトラム障害

- ・社会性と対人関係の生涯      ・コミュニケーションや言葉の発達の遅れ
- ・行動や興味の偏り（以上3つの特性、脳の機能上の生涯）  
（接し方で大切なこと4つ）

1、 簡単な言葉で、統一した言葉がけをする

2、 落ち着ける環境を用意する

3、 興味の幅が広がるような工夫をする

4、 スケジュールや手順を視覚で分かりやすく伝える

② ADHD（注意欠陥多動障害）

- ・集中力が続かない、じっとしておれない、衝動的に行動してしまう、人により、「衝動性優勢型」、「不注意優勢型」、「混合型」

③ LD（学習障害）

- ・全般的な知的な遅れがないが、「聞く」「話す」「読む」能力に困りが難生じる人達です。「読字障害 デイスレクシア」「書字障害 デイグラシア」「算数障害 デイスカリキュア」

これらの発達障害児に対し、児童放課後でサービス「テジリーナ」では、落ち着ける環境を用意し、興味の幅が広がるように自立課題トレーニングでは色々と工夫をし実施している。基本的には、個人個人の自尊感情の引き上げを狙ったトレーニングを行う。

上記の①自立課題トレーニングのほかに、②身体運動療法「フェルデンクライス療法」

③生活スキルトレーニング（SST）や④運動教室を実施している

#### [考察]

不登校の子供たちの多くが発達障害児と言われているそうです。一人でも多くの不登校児が、自分なりの社会生活を送れるようになることを願うと同時に、我が街にもこのように熱心な事業所ができることをのぞみます。

### 報告書 3

視察研修先・大阪府大東市

視察研修項目・「生活サポート事業」について

報告者・民主・春風の会 武藤光一

#### [視察研修内容]

・10月18日(金)・・・大阪府大東市

保健医療部 部長 奥野佳景氏 保健医療部介護室 課長参事 逢坂伸子氏

・研修テーマ・・・「生活サポート事業」について

逢坂氏より説明を受ける。

大東市では「2025年の地域包括ケアシステムの姿」をこのようにとらえました!

- ・減り続けるマンパワーと財源→増え続ける高齢者
- ・これをなんとかするためには→効率的で効果的な働き方が必要  
→特に貴重な専門職はより専門性の高いことに集中  
→それ以外の事は専門職以外が担う→新たな担い手の確保が必要
- ・支えを必要とする高齢者の増加をくい止める→介護予防を推進
- ・要支援状態からの自立を目指す自立支援を促進

住民主体の通いの場・・・要支援レベルの高齢者でも歩いて行ける範囲に通いの場があるからデイサービスに行かなくても大丈夫な人がたくさんいる

住民主体の通いの場では、こんないいことが起こっています

- ・多くの虚弱高齢者が元気になります
- ・それも、その活動はずっと継続することができます
- ・週1回の体操に集まるだけの活動から様々な活動に広がっていきます
- ・ご近所同士が仲良くなります
- ・住民の見守りの目が育ちます
- ・地域の支え合いが生まれます

生活サポート事業→ 家事援助 (介護保険で認められているサービス)

+

生活支援 (窓ふき、大型ゴミ、庭の手入れ 30分以内250円)

「超高齢化社会に立ち向かうための方法」

- 1、 介護予防の強化：大東元気でまっせ体操の拠点を増やす
- 2、 介護専門職以外の新たな支え手の確保
- 3、 介護保険の上手な使い方をみんなが知る

#### [考察]

生活支援に時間貯金の発想は、参加する人が自分の将来の為に蓄える！ 素晴らしい発想だと思う！ぜひ、恵庭においても取り入れたい事業です！

視察研修先	大阪狭山市(大阪府)
視察研修項目	妊娠出産包括支援事業
報告者	岩井利海
<p>＊個々の考察と見解＊</p> <p>要旨：大阪狭山市（おおさかさやまし）は、大阪府南河内地域に位置する市である。ここでは発足時の名称である狭山村（さやまむら）、市制前の名称は狭山町（さやまちょう）であった。2010年（平成22年）の国勢調査によると、市内の人口は58,742人で府内31番目。大阪府内の市としては四條畷市・阪南市に次いで3番目に少ない。</p> <p>1 視察前調査資料</p> <p>大阪狭山市は、妊娠出産包括支援事業として以下の事を行っている。</p> <p>母子健康手帳、妊産婦タクシーチケット交付、ママパパ教室のご案内、産後ケア事業、助産師からの「ほっとアドバイス」と「育児パッケージ」のプレゼント、「ほっとルーム」（産前・産後サポート）、妊産婦健康診査、特定不妊治療費の助成、プレママ・プレパパホットカフェ等々の施策が行われている。</p> <p>2 視察成果等</p> <p>大阪狭山市の出生数は（平成30年1～12月）432人である。恵庭は489人であるが、人口比で見れば概ね同じくらいであろう。</p> <p>（1）妊娠出産包括支援事業</p> <p>同事業は、子育て包括支援センター（母子保健型）として、妊産婦の状況を早期に把握し、妊娠・出産・子育てに関する相談支援や情報提供など切れ目のない支援体制の充実を図るとし、以下の事業に区分されている。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◇ 助産婦、保健師による「育児パッケージの配布」及び「ほっとアドバイス」 育児パッケージにおいては、① 育児用品…肌着、カバーオール、ガーゼバスタオル ② 妊産婦タクシーチケット…初乗り料金×10チケット</li> <li>◇ 産前・産後サポート事業</li> <li>◇ プレママ・プレパパほっとカフェ 目的・内容：初めてママ・パパになる妊婦とその配偶者同士の交流の場を提供するとともに、助産婦、保健師による妊娠、出産、子育て情報の提供や相談支援を行う。 また、子育て支援センター職員による地域子育て情報の発信を行っている。</li> <li>◇ 妊産婦タクシー利用助成事業（育児パッケージに入っている）</li> <li>◇ 産後ケア事業</li> <li>◇ 産婦健康診査</li> </ul>	

## (2) 母子保健の課題

個々の妊娠の状況を把握し、望まない妊娠、予期せぬ妊娠、経済的・社会的不安定がある、協力者がいない、子育てできる環境が整っていない等の妊娠に対し、できるだけ早期に、必要な支援をすることが必要である。

## (3) 特定不妊治療助成制度

子どもの出産を望んでいるにもかかわらず、特定不妊治療以外の方法では妊娠の見込みがないか、また、極めて少ないと医師に診断されている法律上の夫婦に対し、指定特定医療機関で特定不妊治療に要した保険外費用のうち、大阪府で不妊に悩む方への特定治療支援事業で受けた助成額を差し引いた金額に対して、1回あたり5万円まで助成している。



## 3 本市への反映

(1) 恵庭市の、厚生消防常任委員会委員としての立場で視察に訪れたが、大阪狭山市市と、本市との子育てに関する施策の違いについて、現時点にて比較するほどの情報を残念ながら持ち合わせていない。しかし上記(2)の「望まない妊娠に対する必要な支援」を、との部分は、心に強く響いたところである。

どのような形で妊娠しようと、お腹の子に罪はなく、天から授かった大切な命、宝である。少なからず感銘を受けた。

上記(3)の「特定不妊治療助成制度」についても、大切な施策である。この二つの施策はどの自治体も行っているのかもしれないが、これらを説明する、上記写真左から2番目の新田一枝課長の説明する表情に、何故か昔の産婆さんのような、たくましさや温かさを感じたのは私だけであろうか。

(2) どこの自治体へ訪れても、施策への思い、熱心さ・一生懸命さを感じとれるが、昨今何度か訪れている関西地方にて、人口から比べて議員の定数が少ないことと、さらには、施策・政策に対する強い思いと熱意を感じ取れるのは、少しの驚きと嬉しい発見である。

視察研修先 : 池田市(大阪府)
視察研修項目: 妊娠出産包括支援事業
報告者: 岩井利海
<p>＊個々の考察と見解＊</p> <p>池田市の要旨</p> <p>池田市(いけだし)は、大阪府北部の北摂豊能地域に位置する市。ここでは市制前の名称である豊島郡・豊能郡池田町(いけだちょう)についても述べている。大阪府の北西部、大阪平野の北辺部に位置する。市域は南北に細長く、北部は北摂山地の五月山と久安寺川沿いの小盆地、南部は扇状地と猪名川の平野である。市の中央部にある五月山公園は、春の桜、秋の紅葉などで市民に親しまれている。特産品として細河地区の植木があり、日本四大産地の一つと言われている。</p> <p>1 視察前調査資料</p> <p>「発達支援システム推進事業」池田市発達支援システム研究…いけだつながりシート Ikeda_s(イケダス)及び e-Ikeda_s(イーイケダス)について、</p> <p>私達は皆、それぞれに得意な事と苦手な事があり、各々、自身の得意な事を活かしたり、苦手な事を得意な事でカバーし、互いにサポートしながら社会生活を送っています。</p> <p>そこで、各々の得意な事と苦手な事を「生活」「発達」という観点から客観的に、かつ包括的に把握し、それぞれの得意な事を活かす事、苦手な事を得意な事でカバーする事、必要に応じて適切なサポートを得られるようにする事を目指して、養育者と保健・医療・福祉・教育・就労の担当者の声を集め、標準化された発達検査、国際的な尺度等も踏まえ、本研究室の研究者を中心とした専門チームの意見を基に、全市民が生涯に渡って成長・発達を記録できる「いけだつながりシート Ikeda_s」を作成しました。</p> <p>また、「いけだつながりシート Ikeda_s」は、作成時より、利便性を更に高めるべく電子化を想定しており、Web サービス「e-Ikeda_s」として展開いたしました。私達は、「いけだつながりシート Ikeda_s」・「e-Ikeda_s」を軸として、科学的視点や支援者としての立場から、また発達支援システム構築の観点から全面的に支援しております。</p> <p>※ 以上の文面は池田市のデータを参考としたものである。</p> <p>2 視察成果等</p> <p>(1) 発達支援システム誕生の背景</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 「発達障害者支援法」が施行(平成17年4月)</li> <li>…発達障がいの早期発見、発達障がい児者に対する支援を検討…</li> <li>○ 大阪大学に研究を委託(同21年7月)</li> <li>…一貫した療育支援体制構築の必要性が提案される…</li> </ul>

- 事務機構の改正に伴い、発達支援課を新設（同 24 年 4 月）

…発達支援システムの構築により、発達障害に関する施策などを一体的に実施する

## （2）発達支援システムとは

保健や福祉、医療、教育など、各種の関係機関の連携により、発達に支援が必要な方に対し、個々の発達段階や年齢、社会環境などに応じて適正かつ効果的な支援を行うためのシステム

## （3）いけだつながりシート ikeda- s について

- 配布場所：発達支援課、健康増進課、教育センター、障害福祉課、子ども発達支援センター

- 配布数 ・ H25 年度 223 部 ・ H26 年度 455 部 ・ H27 年度 416 部  
・ H29 年度 350 部 ・ H30 年度 393

R元年 9 月現在 … 2523 部

## （3）電子サービス「e-ikeda- s」について

背景…いけだつながりシート ikeda- s をより多くの方に利用してもらいたい！

- 作成当時から、将来的には電子化を念頭に置いていた
- 28 年度スタートに向け、27 年度から具体的な検討を開始
- 大阪大学をはじめ、ソフトバンク(株)が社会貢献活動として参加、官学民が連携しながら検討を進めてきた

## 3 本市への反映

今回視察したのは、池田市子ども・健康部発達支援課の「発達支援システムの推進」ということであった。

恵庭市のこども未来部の子育て支援課「子ども発達支援センター」が、同じ方向性の事業と思われる。

「いけだつながりシート ikeda- s」に該当するのが本市の「すくすくサポートファイル」と認識するも、もう少し両市の施策を比較検討しないと、どの部分を本市に反映させるかとの事にはならない。

池田市には、大阪大学大学院の小児発達学(博士)村田絵美さんが、池田市に席を置き文字道理、官学民が連携した大きなしっかりした施策であり、それなりの成果も伺い知ることができた。

少し気になったのは、ファイル(A-4)の大きさと厚みによる総体的重量である。この大きさをもって持ち歩き、利用しているとしたら、それはそれで驚嘆に与える程の価値があると思慮でき、今後さらに調査研究の意義があるのかもしれない。

視察研修先 : 池田市(大阪府)
視察研修項目 : 発達障害児専門療育施設
報告者 : 岩井利海
<p>＊個々の考察と見解＊</p> <p>○ 発達障害児専門療育施設「放課後デイサービス事業」</p> <p>1 「テゾリーナ」</p> <p>この度は、池田市に視察に行かせていただいた上、上記療育施設に無理を言って視察をさせていただいた。</p> <p>長い時間ではなかったが、大変意義のあるものとなった。それは私個人が触れたことがない、立派な仕事の一つであると感じ取れたからである。</p> <p>この度は理事長の狩野洋一さんの説明であったが、一つひとつ心を込め丁寧に説明をしてくれ、且つ「どうぞ私達の仕事を理解して下さい」との心情を推し量ることができたのであった。</p> <p>尚、この施設を利用している、発達障害児の子ども達は、自閉症の子たちである。</p> <p>2 「池田てぞろ福祉会の歴史」</p> <p>昭和 53 年に初代理事長であった（故）秋山孝夫さんが、障害者を自分の家に通わせ、蛍光灯の製造などを行う秋山工作所として出発したのが社会福祉法人池田てぞろ福祉会の起源である。</p> <p>そして、平成 15 年に基本資産 1 千万円の半分を市から補助を受け、残りを保護者が出資して社会法人池田てぞろ福祉会を設立したものである。</p> <p style="text-align: center;">※「てぞろ」とは、イタリア語で宝との意味である。</p> <p>3 発達障害の区分</p> <p>① 自閉症スペクトラム障害</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ 社会性と対人関係の障害</li><li>・ コミュニケーションや言葉の発達遅れ</li><li>・ 行動や興味の偏り</li></ul> <p>② ADHD（注意欠陥多動障害）</p> <p>集中力が続かない、じっとしておれない、衝動的に行動してしまう、人により「衝動性優勢型」「不注意優勢型」「混合型」がある。</p> <p>③ LD（学習障害）</p> <p>全般的な知的な遅れがないが「聞く」「話す」「読む」能力に困難が生じる人達であり「漢字障害ディスレクシア」「書字障害デクラシア」「算数障害ディスカリキュリア」がある。</p>

4 以下、トレーニングに使用する写真データを添付



5 最後に

この度視察させていただいた内容は、なかなか触れることができない部分であったが、議員の仕事として、さらに厚生消防常任委員としての立場にあって、一度ならずとも何度か触れる機会が必要との思いに至った。

立場の弱い市民福祉向上の為、今後も調査研究を続けたい。

視察研修先 : 大東市(大阪府)
視察研修項目: 生活サポート事業
報 告 者 : 岩 井 利 海
<p>＊個々の考察と見解＊</p> <p>大東市(人口 121,177)は、大阪府北河内地域に位置する市。平安時代より、東高野街道など大阪と奈良を結ぶ交通の要衝として栄え、また戦乱の舞台ともなってきたが、江戸時代の治水・新田開発などにより、商都大阪の重要な後背地となった。地名の由来は「大阪市の東部に隣接する衛星都市として飛躍的発展が期待されるという、明るい展望「光は東方より」という古代ローマのことわざに託したことによる。</p> <p>2 視察成果等</p> <p>(1) 最初に</p> <p>大東市は、今まで訪れたことがない個性豊かな市であることを冒頭述べたい。市のマイクロバスが住道駅に迎えに来てくれ、庁舎に向った。庁舎に近づくとオレンジ色の花壇の上で、緑色のハッピーを着た女性3人が手を振って迎えてくれたのだ。このような光景は初めてお目にかかったが、衝撃的であった。</p> <p>驚いたことはそれだけではなく、視察の説明をいただいた理学療法士・保健学博士の逢坂伸子氏の存在であった。いままで訪れた自治体でもレクチャーをしてくれた方の中には、個性豊かな方がいらっしゃったが、この度は忘れることができない迫力であった。それは、施策に対する強い思いと、成果がしっかり出ている自信の表れと考える事ができたが、有意義な視察体験で大変勉強になった。</p> <p>さらにもう一点、上記写真データの、職員後ろの赤地に黒文字で「議会力」とあるも大変印象的であり、議長の挨拶も含めて、良い意味で個性豊かな議員が存在し続けてきたのであろうと推察できる。</p> <p>(2) 視察成果</p> <p>① 説明のレジメの表題は「地域資源を存分に活用した大東市の総合事業」とあった。この地域資源の説明は資料にはないが、推察するに…ボランティアの人たち、通いの場としての建物のロビー、信用金庫、生命保険会社のセミナールーム、スーパー、有料老人ホームの場、と記してある事などから推察できる。いわゆる通いの場があるからどこでも「元気でまっせ体操」ができ、人とのコラボ(共同作業)・触れ合いが健康増進に繋がる、との事などが基礎にあるとのことであろう。</p> <p>② 逢坂氏は、大事なことをたくさん述べたが、とても説明が早く全部を筆記し理解する事は難しかったが、以下、でき得る範囲を箇条書きとする。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 前期高齢者は日中に活動できる資源(後期高齢者と比べて比較的元気)</li> <li>・ 現在のヘルパーはヘルパーでなくてもできる仕事を行っている。掃除などはボランティアにやってもらい、ヘルパーが必要な仕事(専門職)をヘルパーにとの事</li> <li>・ デイサービスは引きこもり予防であるが、デイサービスに引きこもってしまう</li> <li>・ 要支援レベルの高齢者でも出来ることはたくさんある、人材資源にもなり得る</li> </ul>

- ・ 忙しくてデイサービスに行けないほど活動してもらう、その際機能回復もある
- ・ 住民主体の移送サービス、移動販売→通いの場で商売が成立する
- ・ 元気でまっせ体操、サービスではなく地域の通いの場
- ・ 元気な人と虚弱な人が存在し、元気な人が虚弱な人をサポートする(支え合い)
- ・ デイサービスに通うだけでは生まれ得ない事が起こる
- ・ 小学校の登下校見守りに参加…親から感謝の言葉が  
(以上は、逢坂氏の言葉を要約筆記したもの…)

③ 平成 26 年度から生活サポート事業を開始

- ・ 介護保険では出来ることが限られている
- ・ 生活サポーター、30分 250円、さらには時間貯金ができる
- ・ 時間貯金がある人は最優先でサービスが受けられる  
690人中 200人が学生

④ 人材資源があるのにケアマネジャープランに組み込めない

(なぜ組み込めないのか他、④は全体に確認が必要)

- ・ 利用者が自立するイメージがない
- ・ 利用者が決めたサービスをするイメージがない
- ・ 利用者が決めたサービスを維持することが目的になってしまう
- ・ 元気になれるのに残念 ……

⑤ ④の状況を打破するためには

- ・ 自立支援の意識造りと技術・知識向上と努力へのインセンティブ(目標達成のための刺激、誘因)が必要
- ・ ケアマネジャーとリハビリ専門職との連携
- ・ リハビリ専門職によるケアマネジャーへの指導・研修(サービスC)  
※ 訪問型サービスC…短期集中サービス、サービス時間 40分
- ・ 元の生活に戻すのがゴールではない(元の生活が要介護の原因)
- ・ 自立をさせる事へのインセンティブが必要

⑥ 恵庭市からの質問に答えて…

質問…ボランティアに参加している学生に対しては、参加することが単位取得の一助とはならないのか

答え…単位取得にはならないが、履歴書に生活サポートの実績を記することが、内定率のアップに繋がる

⑦ 上記に記した施策の成果

元気でまっせ体操を始め、各施策の代表的な成果を以下に記す

- ・ TUG及び片足立ちの成果が、4年後に顕著に表れている  
※ TUGとは…高齢者のバランス能力を評価できるように「Get up and Go」テスト
- ・ 前期高齢者5年間の医療費比較  
元気でまっせ体操を行ってから、年間医療が一人平均9万円減額
- ・ 介護認定率が下がっている



患庭市への反映

- 1 上記パンフレットにもある「生活サポート事業」は、年間3億円の介護給付費の削減とあるように、大きな成果が出ている。

施策説明の印象であるが、正味1時間15分程度では、その内容をとても理解できない程ボリュームのあるものだった。その成果をまとめるのに、資料の読み返しをしても理解できない。そのくらいに内容が濃く、説明時間にしてはボリューム有るものであった。

この施策の、さらなる調査研究を求めるのであれば、上記にある「地域健康プロフェッショナルスクール」を受講するのも一つの考えである。同スクールは、一日単位で一コマ3時間が、二コマの6時間コースとなっている。

上記パンフレットの裏に記しているが、一コマ（午前中）目は、逢坂伸子氏の3時間コースであるが、この度の「生活サポート事業」を理解するには少なくとも、逢坂氏の3時間のレクチャーを受けなければならないとの事になるだろう。

尚、この施策を勉強するのであれば、一連の国の法に基づいた施策だけではないと理解すべきなのかもしれない。

逢坂氏の上記パンフレットにも「介護専門員、法定外研修」とある。法に基づいた地域介護と、法を逸脱しない範囲での、大東市が独自に生み出した事業との合体した総合事業と理解して良いのではないだろうか。

- 2 軽々に結論を出すのは、それこそ軽はずみであるが、大東市の年間3億円の介護給付費削減とある事を、本市が行うとすれば、この1/3の1億円の削減でも良いであろうし、それはまた、高齢者の健康増進、平たく言えば個人の健康年齢（寿命）が延びるとの事に繋がるのだ。こんな良いことはないので、是非とも賛同者を集め、調査研究を行いたいと考えている。

視察研修先	大阪狭山市
視察研修項目	妊娠出産包括支援事業
報告者	鷹羽 茂
* 個々の考察と見解 *	
○ 大阪狭山市の概況	
市は昭和62年10月市制施行平成29年10月市制施行30周年を迎えた。	
大阪府東南部に位置し、堺市、富田林市、河内長野市に接している。	
人口は令和元年9月末で58,742人	
議員定数・・・15人	
議会基本条例・・・平成31年4月1日施行	
1. 妊娠・出産包括支援事業	
子育て世代包括支援センター(母子保健型)として、妊産婦の状況を早期に把握し、妊娠・出産・子育てに関する相談支援や情報提供など切れ目のない支援体制の充実を図る。	
① 助産師、保健師による「育児パッケージの配布」	
② 産前・産後サポート事業	
③ プレママ・プレパパほっとカフェ	
④ 妊産婦タクシー利用助成事業	
⑤ 産後ケア事業	
⑥ 産婦健康診査	
①の 助産師・保健師による「育児パッケージの配布」においては育児用品・・・肌着、カバーオール、ガーゼバスタオルの配布を行っており、又妊産婦タクシーチケット・・・初乗り料金10枚チケットを子どもが1歳になるまで、使用できるものを支給している (事業開始 平成27年5月)	
②の 産後ケア事業は平成29年度から行っている。	
① 出産後の母子が、産後ケアの整った病院でショートステイやデイサービスによりゆっくりとケアを受ける。	
② 対 象： 家族などの支援がうけられない生後4か月未満の乳児と母親で、体調や育児に不安のむある人。	
③ と ころ： 富田林病院お産センター、PL病院、大阪母子医療センター。	
④ 内 容： 助産師などによる育児相談、授乳や沐浴など育児方法の指導、乳房のケアや心のサポートなど。	
⑤ 費 用： ショートステイ5,500円/日 デイサービス2,750円/日	
* 市府民税非課税、生活保護世帯は減額あり。	

⑥ 実績：H30年度 申込み5名、利用4名

⑦ 内訳：(ショートステイ1泊+デイ1日)×1名、(ショートステイ4泊)×1名、  
(ショートステイ2泊+デイサービス1日)×1名、(デイサービス1日)×1名

## 2. 母子保健の課題

個々の妊娠の状況を把握し、望まない妊娠、予期せぬ妊娠、経済的・社会的不安定がある、協力者がいない、子育てできる環境が整っていない等の妊娠に対し、できるだけ早期に、必要な支援をすることが必要である。

## 3. 特定不妊治療助成制度

子どもの出産を望んでいるにもかかわらず、特定不妊治療以外の方法では妊娠の見込みがないか、また、極めて少ないと医師に診断されている法律上の夫婦に対し、指定特定医療機関で特定不妊治療に要した保険外費用のうち、大阪府で不妊に悩む方への特定治療支援事業で受けた助成額を差し引いた金額に対して、1回あたり5万円まで助成している。(事業開始 平成20年4月)

## ○ 今後の課題について考察

各種事業に対する市民の認知度が低いことから、転入者を含めてすべての市民に広く事業が知られるような周知を図る必要があると考えており、今後は広報を強化していきたいという。

二人目、三人目の出産を考えたときに、大阪狭山市なら安心して生み育てることができると思ってくれるような施策を実現することが重要であり、そのためには社会を構成するさまざまな主体がそれぞれの役割を果たしながら、地域全体で子育てを見守り支えていくことが必要であるとしている。

今後も多様な子育て支援施策の整備と質の向上に取組み、子育てや子どもの成長に喜びや楽しさが実感できるような妊婦や、子どもや、子育て家庭を温かく見守り互いに支えるよう事業を実施していくという。

子育て環境の充実は自治体間の競争のようにになっているが、今後の大阪狭山市の取組に注目していきたい。

視察研修先	大阪府池田市 No 1
視察研修項目	発達支援システム推進事業
報告者	鷹羽 茂
* 個々の考察と見解 *	
○ 池田市の概況	
池田市は昭和14年4月市制施行 人口は平成31年4月1日現在で103,607人	
大阪府北西部、大阪平野の北辺部に位置する	
特産品として細河地区の植木があり、日本四大産地の一つである。	
議員定数・・・22人	
【視 察 項 目】	
1. 発達支援システムの推進に向けて	
1) 子ども・健康部に発達支援課が誕生	
【誕生の背景】	
○「発達障害者支援法」が施行（平成17年4月）	
⇒発達障がいの早期発見、発達障がい児者に対する支援を検討	
○大阪大学に研究を委託（平成21年7月）	
⇒一貫した療育支援体制構築の必要性が提案される	
○事務機構の改正に伴い、発達支援課を新設（平成24年4月）	
⇒発達支援システムの構築により、発達障がいに関する施策などを一体的に実施する	
【発達支援システムとは】	
○保健や福祉、医療、教育など、各種の関係機関の連携により、発達に支援が必要な方	
に対し、個々の発達段階や年齢、社会環境などに応じて適正かつ効果的な支援を行う	
ためのシステム	
2) 関係部局が連携して支援体制を確立	
ライフステージに応じて公的な窓口、支援機関が変わる	
[胎生期] 健康増進課、池田保健所	
[幼児期] 幼児保育課、発達支援課、教育センターなど	
[学生期] 教育センター、発達支援課、など	
[18歳以上] 障がい福祉課、ハローワークなど	
⇒円滑な引き継ぎを行うことにより、切れ目のない支援を行う	

○協力体制の確立

- ・池田市発達支援システム検討委員会
- ・障がい児関係部会(要保護児童対策地域協議会)

○生涯発達支援を実現するためのツール

- ・いけだつながりシートIKeda\_s (イケダス)
- ・池田市発達支援Map

3) いけだつながりシートIKeda\_sについて

【配 布】

配布場所 発達支援課、健康増進課、教育センター、障がい福祉課、子ども家庭センター

配布数	H25年度223部	H28年度286部	
	H26年度355部	H29年度350部	
	H27年度416部	H30年度393部	計2,023部
		R1年9月現在	計2,524部

※ 平成31年度から4か月健診で全員配布実施

4) 電子サービス「e-Ikeda\_s」をスタート

【背 景】

いけだつながりシートIkeda\_sをより多くの方に利用してもらいたい！

- ・作成当時から、将来的には電子化を念頭に置いていた
- ・28年度のスタートに向け、27年度から具体的な検討を開始
- ・大阪大学をはじめ、ソフトバンク(株)が社会貢献活動として参加、官学民が連携しながら検討を進めてきた

※ 28年度は先行サービスとして、Ikeda\_sの3シートを電子化→30年1月に全シートの提供を開始

※ R1.9月末現在 876人登録

5) 電子サービス「e-Ikeda\_s」をスタート

【機能やメリット】

- ・現在の様子を記録すると、それに対してコメントが返ってくる
- ・成長の変化をグラフで見られる
- ・年齢に応じたお知らせが市から届く
- ・子どもの成長などを写真で残せる
- ・利用料は無料
- ・住所や氏名、電話番号といった個人情報の入力は不要なので、セキュリティー面も安心

【今後について】

- ・利用者の声を参考にしながら、より良いツールの実現をめざす
- ・最終的には本市だけでなく、全国どこでも使用できる「池田発・全国初のツール」をめざす

6) かもTVについて

【実績状況等】

26年度・・・136人	29年度・・・203人
27年度・・・173人	30年度・・・269人
28年度・・・143人	R1.9月まで・・・147人

- ・他市町村などの実施状況

泉大津市、貝塚市、千早赤坂村、守口市、河南町、枚方市、兵庫県西宮市、千葉県浦安市、愛知県大府市、佐賀県など

※大阪府内では池田市が最も早い時期に導入

【今後の課題】

- ・1歳6か月児健診の終了時だけでなく、待ち時間など活用も図りたい。
- ・オペレーターとして保健師などが取り扱えるようになれば、より活用の推進を図ることができる。

○ 考 察

池田市は、この事業を推進するに当たって、大阪大学大学院の小児発達学(博士)村田総美氏が池田市に席を置き、官学民が連携した大きな施策でそれ相当の成果も伺われた。

恵庭市の「発達支援センター」が行う施策へ反映させるにはさらに比較検討が必要である。

視察研修先	大阪府池田市 No 2
視察研修項目	発達障害児専門療育施設 「放課後デイサービス事業」
報告者	鷹羽 茂
* 個々の考察と見解 *	
※ デソリーナ	
【池田てぞろ福祉会が運営】・・・社会福祉法人	
1. 社会福祉法人池田てぞろ福祉会の歴史	
昭和53年に初代理事長であった(故)秋山孝夫さんが、障害者を自分の家に通わせ、蛍光灯の製造などを行う秋山工作所として出発したのが社会福祉法人池田てぞろ福祉会の起源。	
そして、平成15年に基本資産1千万円の半分を市から補助を受け、残りを保護者が出資して社会福祉法人池田てぞろ福祉会を設立した。	
2. 社会福祉法人池田てぞろ福祉会の事業	
・住吉作業所 (生活介護・就労継続B型)	
現在は、18歳以上の障害者を対象に運営している住吉作業所	
・児童放課後デイサービス「テゾリーナ」	
平成27年5月から6歳から18歳までの発達障害児の療育を行う「児童放課後デイサービス テゾリーナ」の運営を開始した。	
発達障害者・・・① 自閉症スペクトラム障害	
・社会性と対人関係の障害	
・コミュニケーションや言葉の発達の遅れ	
・行動や興味の偏り	
以上の3つの特性があり、脳の機能上の障害	
(接し方で大切なこと4つ)	
1. 簡単な言葉で、統一した言葉がけをする	
2. 落ち着ける環境を用意する	
3. 興味の幅が広がるような工夫をする	
4. スケジュールや手順を視覚で分かり易く伝える	
② ADHD(注意欠陥多動障害)	
・集中力が続かない、じっとしておれない、衝動的に行動してしまう、人により「衝動性優勢型」、「不注意優勢型」、「混合型」	

### ③ LD(学習障害)

- ・全般的な知的な遅れがないが、「聞く」「話す」「読む」能力に困難が生じる人達。「読字障害 デイアレクシア」「書字障害 デイグラフィア」「算数障害 デイスキュリア」

上記したような発達障害児に対し、児童放課後でサービス「テゾリーナ」では、落ち着ける環境を用意し、興味の幅が広がるように自立課題トレーニングでは色々と工夫をし実施している。実施にあたり、TEACCH(自閉症療育プログラム)の検査方法である、PEP3やTTAP等を必ず実施し基礎的な障害特性をよりきめ細かくデータ化。データ化した検査結果を自立課題トレーニングに落とし込む。

基本的に児童放課後デイサービス「テゾリーナ」では、個人個人の自尊感情の引き上げを狙いにトレーニングを行う。

上記の①自立課題トレーニングの他に、②身体運動療法「フェルデンクライス療法」を実施し、身体のバランス力の向上、過緊張の改善を行う。

①と②の効果をより生活場面で応用するために、③生活スキルトレーニング(SST)や④運動教室を実施している。

日本では、全国で学校に通えない不登校の児童が数百万人に上ると言われている。この不登校の子達の多くが発達障害児と言われている。一人でも多くの不登校児が、自分なりに社会生活を送れるように願ってこの放課後デイサービス「テゾリーナ」の運営をしている。

### 3. 利用までの流れ

- 1) 電話・メールでの問合せ
- 2) 見学・面接日を決めて、・・・説明・面接
- 3) 必要な検査を行い、個別支援計画作成
- 4) 契約締結後、トレーニング開始

### 4. 利用料金について

利用料金の10%が利用者の負担・・・90%は自治体負担、教材費・おやつ・お茶などは別途請求

### ○ 考 察

「お父さんお母さん、一緒に子どもの可能性を追求しましょう」と呼びかけ、一人ひとりの個性に合ったトレーニングしている様子が伺えた。説明してくれた理事長の狩野さんの心意気に打たれるものがあった。

視察研修先	大阪府大東市
視察研修項目	生活サポート事業
報告者	鷹羽 茂
* 個々の考察と見解 *	
○ 大東市の概況	
大阪府の東部に位置する（奈良県に接する）	
人口は平成31年3月末現在120,537人	
商部大阪市の重要な後背地、衛星都市として発展が期待されるまち。	
議員定数・・・17人	
議会基本条例・・・平成22年4月施行	
1. 地域資源を存分に活用した大東市の総合事業	
1) 生活サポート事業・・・平成26スタート	
① 生活サポート事業とは	
高齢者のため、日常生活でちょっとした事ができず困っている人に、地域の住民で、講習を受けた生活サポーターが低料金で援助する住民参加型のサービス	
② 生活サポーターになるには	
養成講座を受講。 講座受験料は無料。	
講座修了者は生活サポーターとして登録し、活動する。	
③ 活動時間に応じて	
謝礼金 30分以内250円 それ以上は30分毎に250円加算又は、時間貯金 将来の自分のために活動時間を貯金することができる。	
④ 生活サポートの例	
部屋の掃除、布団干し・乾燥、庭の手入れ、草とり、外出の付き添い、買い物、趣味・娯楽の相手等々	
2) 生活サポート事業開始の背景	
① “減り続けるマンパワーと財源,, “増え続ける高齢者,,	
これを何とかするためには、効率的で効果的な働き方が必要、特に貴重な専門職はより専門性の高いことに集中、それ以外のことは専門職以外が担う、新たな担い手が必要	
“支えを必要とする高齢者の増加をくい止める介護予防を推進,,	
“要支援状態から自立を旨とする自立支援を促進,,	
② せっかく地域資源(ボランティア・自治会・老人クラブ・人が集まる場所等々)があるものの・・・	
【ケアマネジャー】	
地域の資源をケアマネジャーがよく知らないため、利用者にも紹介されにくい状況だった。ケアプランに地域資源が入らない。予防給付を提供しながら利用者	

が自立するイメージがない。利用者が自己決定して一度使い始めたサービスは使  
い続けてもらえるように支援することこそが自立支援と思っている者が殆ど。

#### 【介護サービス事業者】

今の状態を維持してもらおうという意識が強く、地域の資源を活用して、もっと  
元気になってもらう意識は薄かった。お世話型サービスがメイン。

この結果それまでやっていた事をやらなくなったために、デイサービスに通う48%の  
方が、ヘルパーを頼んでいた人の36%の方がそれ以前より重度者にシフトしている結果  
となっていた。

### 3) この状況を打開するための対策

#### ① 大東「元気でまっせ体操」の開始・・・平成17年スタート

- ・ 住民主体の通いの場
- ・ 市内124団体 約2,400名が参加
- ・ 要支援レベルの高齢者でも歩いていける範囲に通いの場があるから、デイサ  
ービスに行かなくても大丈夫な人がたくさんいる
- ・ 介護サービスから自立となった人の受皿
- ・ 会場は自治会館、民家、空き店舗、空き家、病院や鍼灸院の空きスペース、  
フィットネスクラブのロビー、信用金庫、生命保険会社のセミナールーム、  
スーパー、有料老人ホーム、サービス時間外のデイサービスなど

#### ② 通いの場づくり

大東「元気でまっせ体操」参加者と生活サポートとして「移動支援」→「買い物  
支援」とコラボで「入浴支援」まで、その結果「住民主体の通いの場」では、次の  
ようなことが起こりました。

- ・ 多くの虚弱高齢者が元気になった
- ・ 週1回の体操に集まるだけの活動から様々な活動に広がっていった
- ・ 近所同士が仲良くなり、見守りの目が育っていったことにより地域の支えあ  
いが生まれていった

### ○ 考 察

大東市の生活サポート事業について説明してくれた、市職員で理学療法士・保健学博士  
の逢坂伸子氏は、実績に基づき大変力強い説明で、「将来はマンパワー不足で、金を出し  
ても人は来てくれない」時代になる。

この事業に生活サポーターとして「時間貯金」をしていた人は最優先でサービスが受け  
られるとする。又、生活サポーターの登録者は690人で、内200人が学生という。

最後にこの総合事業を始めたことにより、移行した平成28年で1.4億円、平成29  
年には3億円、平成30年度には3.5億円以上の介護給付費の削減になった。

結果として要支援1.2につき込まれていた介護職は重度者へシフトできることとなっ  
たという。

恵庭市は介護認定率が全道35市の中で一番低いという。しかし今後確実に介護対象者  
が増えてくるのは間違いないことで、大東市の取組みをさらに研究して本市への導入を  
検討すべきと強く感じた。

視察研修先・大阪狭山市
視察研修項目・妊娠・出産包括支援事業
報告者・市民希望の会 前田 孝雄
<p>1 全般</p> <p>本市より人口1万人程少ない都市ですが、庁舎入り口には「妊娠中から子育てをサポートします」とのスローガンは、若い子育て世代にとってお母さんになる事に不安を感じている方々にとっては、勇気を貰えるものと感じました。</p> <p>本市も子育て支援は充実しておりますが、狭山市は平成27年度から妊婦・出産包括支援事業の各種施策を本格的に進めてきており、反映出来る点については、所管部と研究を進めて行きたいと考えます。</p> <p>2 学んだ事項（教訓事項）</p> <p>(1) 個々の妊娠の状況を把握し、妊娠形態に様々な状況があるため、出来るだけ早期に必要な支援をする事が重要で有る。</p> <p>(2) そのため平成27年度から助産師によるほっとアドバイス（全数面談）、産前産後サポート（電話や訪問による相談支援）、育児パッケージの配布、プレママプレパパほっとカフェの実施等、切れ目のない支援、コミュニケーションを図っている。</p> <p>(3) 平成28年度からは、子育て世代包括支援センターを開設し、妊産婦タクシーチケットの配布（初乗り料金10枚）、保健センターに母子専用相談室「ほっとルーム」を開設し子育てし易い環境の整備を図っている。</p> <p>(4) 上記施策は、4年間を通じほぼ右肩上がりに増加傾向にあり、成果が出て来ており出生率の向上にも繋がっているものと思料する。</p> <p>3 恵庭市に反映させたい事項</p> <p>(1) 出生率が低迷している本市において、自然増を目指す為には妊娠期から子育て期まで切れ目のない支援により、子育て世代が安住するまちを目指すことが必要である。</p> <p>(2) アンケート結果で、助産師の面接で良かったことの8割は育児パッケージ①育児用品（肌着、カバーオール、ガーゼバスタオル）約9,000円セット②妊産婦タクシーチケット（初乗り料金10枚チケット：子どもが1歳になるまで使用可能）であり、全ての妊婦と生まれてくる子どもに安心感を与え、出産へのインセンティブに繋がるものと思料する。</p>

● 健康福祉部、健康推進グループ及び研修風景



大阪狭山市妊産婦タクシーチケット 01/10  
キリトリ線 01/10

チケット交付番号	有効期限
年 月 日	年 月 日

大阪狭山市妊産婦タクシーチケット

利用者氏名	乗車日	年 月 日
乗務員記入欄	タクシー会社名	乗務員の氏名
	乗車区間	乗車料金
	助成金額	円
	差引利用者負担額	円

※限度額は初乗り運賃相当額

(利用者の方へ)  
1 タクシーを利用する際、チケットに氏名を記入して乗務員にお渡しください。  
2 このチケットを使用することにより、中型タクシーの初乗り運賃相当額の控除を受けることができます。

大阪狭山市長

大阪狭山市 健康福祉部長 兼福祉事務所長 水口 薫 (Mizuguchi Kaoru) 〒589-8501 大阪狭山市狭山一丁目2384番地の1 TEL: 072-366-0011 FAX: 072-366-9696 E-mail: k.mizuguchi@city.osakasayama.osaka.jp

大阪狭山市役所 健康福祉部 健康推進グループ 課長 新田 一枝 (Nitta Kazue) 〒589-0032 大阪府大阪狭山市狭山1丁目97番地の3 電話 072-367-1300 FAX: 072-367-1359 E-mail: kenko@city.osakasayama.osaka.jp k.nitta@city.osakasayama.osaka.jp

大阪狭山市役所 健康福祉部 健康推進グループ 参事 池守 亜弓 (Ikemori Ayumi) 〒589-0032 大阪府大阪狭山市狭山1丁目97番地の3 電話 072-367-1300 FAX: 072-367-1359 E-mail: kenko@city.osakasayama.osaka.jp

大阪狭山市議会 議長 片岡 由利子 (Katagami Yukiko) 〒589-8501 大阪狭山市狭山一丁目2384番地の1 TEL: 072-366-0011 FAX: 072-367-1254 E-mail: toshiaki.ito@city.osakasayama.osaka.jp

大阪狭山市議会事務局 局長 伊東 俊明 (Ito Toshiaki) 〒589-8501 大阪狭山市狭山一丁目2384番地の1 TEL: 072-366-0011(FAX) FAX: 072-367-1254 E-mail: toshiaki.ito@city.osakasayama.osaka.jp



< 厚生消防常任委員会研修状況 >

視察研修先・池田市（大阪府）
視察研修項目・発達支援システム推進事業及び発達障がい児専門医療施設
報告者・市民希望の会 前田 孝雄
<p>1 全般</p> <p>発達支援システム推進事業については、保健や福祉、医療、教育など、各種関係機関の連携により、発達に支援が必要な方に対し、個々の発達段階や年齢、社会環境などに応じて適正かつ効果的な支援を行うため、平成21年に大阪大学に研究委託して提案されたシステムであり、興味深い反面、専門性が高いため「Ikeda-s」については所見を述べるに留める。</p> <p>また、発達障がい児専門医療施設「テゾリーナ」については、障がい児の能力を最大限引き出すための工夫が所々になされ愛情と熱意が感じられた。</p> <p>2 学んだ事項（教訓事項）</p> <p>(1) いけだつながりシート「Ikeda-s」について</p> <p>ア 母子健康手帳の延長版として、生涯に渡って成長・発達を記録できるA4ファイルで、乳幼児検診や園・学校・受診医療機関などが記入できる「フェイスシート」と運動、コミュニケーション、生活に関する事などが記入できる「現在の様子」の2部構成で、何歳からでも使えるため利便性が高い。</p> <p>イ 成長・発達の経過を1冊に纏められ、病院受診の時や就園・就学時、宿泊を伴うイベント時などに「Ikeda-s」を持って行くと説明し易く、同じ事を離す時間が短縮できる利点がある。</p> <p>(2) 電子サービス「e-Ikeda-s」について</p> <p>ア いけだつながりシート Ikeda-s 作成当時から、将来的には電子化を念頭に置いて、大阪大学をはじめ、ソフトバンクが社会貢献活動として参加して官学民が連携して検討されていた。</p> <p>イ 令和元年9月末の登録数876人で、現在の様子を記録すると、それに対してコメントが返ってくる。</p> <p>ウ 成長の変化をグラフ、写真で残せるとともに、年齢に応じたお知らせが市から届き、個人情報の入力は不要なので、セキュリティーの面も安心である。</p> <p>(3) 発達障がい児専門医療施設「テゾリーナ」について</p> <p>ア 放課後デーサービス「デゾリーナ」では、児童が落ち着ける環境を用意し、興味の幅が広がる様に自立課題トレーニングでは、個人個人の自尊感情の引き上げを狙いに実施されている。</p> <p>イ 自立課題トレーニングの他に、身体運動療法「フェルデンクライス療法（脳を活性化し、その人の持っている潜在的な能力を引き出す）」を実施し、身体のバランスの向上と緊張感の改善を図っていた。</p>

● 健康福祉部、健康推進グループ及び研修風景



<山田発達支援課長と村田臨床発達心理士>



<厚生消防常任委員会研修状況>



視察研修先・大東市（大阪府）
視察研修項目・生活サポート事業について
報告者・市民希望の会 前田 孝雄
<p>1 全 般</p> <p>「子育てするなら大都市より大東市」「日本一ヒラカレタ大東市議会」「ようこそ大東市へ恵庭市議会の皆様 熱烈歓迎致します。」の数々のキャッチフレーズで歓迎頂き、そのおもてなしの気持ちに感激致しました。</p> <p>やはり視察内容の「生活サポート事業」についても、担当されていた理学療法士・保健学博士の逢坂伸子氏の熱烈・熱い講義に引き込まれるとともに感化され、終了後には元気にさせられました。</p> <p>本市も「介護予防・日常生活支援総合事業」について大東市と類似した先進的な取組を平成29年度から進めている所ですが、本視察を機会に成果を上げている事項については増長し、取り入れられる施策については積極的に取り入れ、福祉政策の充実のため反映すべきと考える。</p> <p>介護福祉関係については、素人ですが市民目線で気付きの点について、教訓事項と恵庭市に反映させたい事項に分けて述べたいと思う。</p> <p>2 学んだ事項（教訓事項）</p> <p>(1) 地域資源を存分に活用した大東市の総合事業について</p> <p>① 平成17年度から開始した<b>大東元気でまっせ体操と通い場の普及</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 要支援レベルでも歩いて行ける範囲に通い場があるので、デイサービスに行かなくても大丈夫な環境作り（介護サービスから自立となった人の受皿）</li> <li>○ <b>4年間の体力測定を分析すると体操を継続した人としらない人では、年間医療費が1人平均9万円下がった。</b></li> </ul> <p>② 住民主体の通い場の効果について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 多くの虚弱高齢者が元気になり、活動がずっと継続できる。</li> <li>○ ご近所同士が仲良くなり、住民の見守りの目が育つ。</li> <li>→ 上記は、元気な高齢者と虚弱な高齢者が一緒に参加しているから起こること。デイサービスでは起こらない。</li> <li>○ 地域の支えあい生まれる。</li> <li>→ 行政・包括は、良い地域の活動を他の地域にも広げるコーディネイト役</li> </ul> <p>③ 平成26年から開始した<b>生活サポート事業</b>について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ <b>新たな担い手として生活サポーターの登録が690名（大学生200名）</b> インセンティブとして、謝礼・時間貯金として30分250円の代価</li> <li>○ これまでの課題として、<b>せつかく地域に資源はあるもののケアマネジャー</b>は、利用者が自立するイメージが無い事。介護サービス事業者は、お世話型サービスがメインで、要支援者の自立を妨げている現状があった。</li> </ul>

○ この課題を打開するための対策として、**自立支援の意識づくり（意識改革）  
技術・知識向上と努力へのインセンティブ**

- ・ 地域ケアの関係者向け自立支援研修の開催
- ・ 総合事業の全プランをリハビリ専門職からアドバイス
- ・ サービス事業者への自立支援技術研修会の開催（技術の伝授）
- ・ リハビリ専門による現場支援とケアマネジャーが地域支援の現場を知るサービスCの創設
- ・ 住民への自立支援・介護保険の上手な使い方啓発としての出前講座

④ 総合事業で生み出された財源と人材と効果

- 平成30年度には、**3億5千万円の介護給付費の削減**
- 要支援1、2につぎ込まれた**介護職は、重度者へシフトされ効率化**

3 恵庭市に反映させたい事項

大東市の総合事業の利点を取り入れた、恵庭の特性に合った恵庭らしい「介護予防・日常生活支援総合事業」の見直しのための研究が必要である。

「2025年問題」に向けて、減り続けるマンパワー（担い手）と財源、増え続ける高齢者に如何に対応するのか、喫緊の課題であり対応策が望まれる。

そのためには、所管部と共に先ず現状・現場を把握、分析し、次の3点について調査・研究することを提案したい。

(1) 効率的で効果的な働き方について

- ① 貴重な専門職（ケアマネジャー）は、より専門性の高い仕事に集中させ、その他の生活支援は新たな担い手を確保する。
- ② そのためには、大東版生活サポート事業の創設についての検討
  - 本市の2018年の要介護認定率は、14.3%（他市と比べ低い状況）で1人の要介護者を支える現役世代人数は14.5人、これが2025年には、認定率17.6%と上昇し、支える人数は10.7人と減少する。
  - これがため、従前の65歳を対象とした介護支援ボランティア事業を見直し、職（アルバイト）としてインセンティブの高い30分250円（要検討）の謝礼金を支払うシステムの構築が必要である。

本市には文教大学生・専門学生から子どもの手が離れたご夫人、元気な高齢者まで地域資源が抱負です。18歳以上を対象とした担い手の確保が重要と思料する。

(2) 支援を必要とする高齢者の増加をくい止める介護予防の推進

- ① 大東市の「大東げんきでまっせ体操」と同じ様に、本市は平成19年度から開始した「いきいき百歳体操」の体力維持の現状と医療費との関係についての成果についてデータ分析が必要である。また、本事業は高齢者には認知されているが、若い世代には認知度が低く広報の必要がある。

- ③ 上記分析を踏まえ、「いきいき百歳体操」を総合事業にどの様に位置付けるかが課題である。体操を自主的に行う事は、健康寿命の向上に繋がり医療費節減に大きく繋がる事の大東市の事例を関係機関、各町内会に説明し、より地域資源を活用した「いきいき百歳体操サポーター養成及び地域ささえあい地域づくり事業」を推進すべきである。
- ④ 現在24箇所?のいきいき百歳サポーター施設、本事業の趣旨を各町内会長に説明し賛同が得られれば50箇所以上の施設での実施となり、地域住民主体の「通い場」となる。
- ⑤ いきいき百歳体操事業「通い場」事業をシステム化し、行政が指導・管理する事により、行政改革の一環としての医療費節約に繋がるものと思料する。

### (3) 介護保険の上手な使い方を皆で知る事の重要性

- ① 要支援状態から自立を目指す自立支援の促進を図る。そのためには、先ずデイサービスの実態・状況について把握し、情報を共有する事が重要である。
- ② 職員の意識改革：要支援者のためにとやってやっている事（甘やかし）が、要支援者の自立を妨げ老化させる事の認識が必要である。  
→ 専門職員等に対する講習会・セミナーの実施
- ③ 要支援者の意識改革：自立への努力が幸せへの第一歩、自分で出来る事は自分でする意識を醸成する。  
→ 本人は元より、地域、家族等に理解を求める出前講座の実施

## 3 結 言

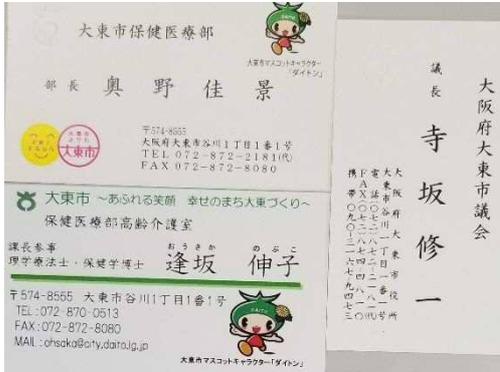
10月21日の新聞に「介護保険改革として家事援助の見直しが急務だ」との社説があった。2000年にスタートした介護保険は、介護が必要な人の生活を社会全体で支える事が目的だ。政府は、来年の通常国会に関連法案を提出する予定。

「見直したいのは、訪問介護の生活援助サービスである。利用者は1時間300円程度の自己負担で買い物や掃除など家事を頼める。その過剰なサービスは、むしろ高齢者の自立を阻害しかねない。提供されている介護サービスが適切なのか、見極める事が大切だ。軽度な人向けの支援は、地域住民による生活支援に移すべきである。心配なのは、介護職員の人手不足だ。2025年度には34万人の不足が見込まれる。処遇改善や外国人の登用、ICT活用による業務の効率化が急務だ。働きやすい職場環境を整え、人材の確保・定着に繋げたい。」以上新聞社説から。

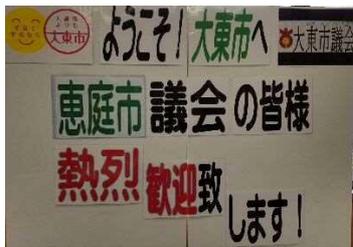
正に、厚生消防常任委員会の行政視察にタイムリーな情報である。

三点の提案については、経費が掛かるもので一朝一夕に実現するとは思わない。しかし、2025年度問題に対して、要介護者支援体制を整えるためには、人材の確保が喫緊の課題である。本市の「介護予防・日常生活支援総合事業」を更に充実・実効性有るものにするためには、速やかな調査・研究を進めるべきと思料する。

● 健康福祉部、健康推進グループ及び研修風景



< 寺坂議長のご挨拶 >



< 理学療法士・保健学博士 逢坂伸子氏の説明 >



< 厚生消防常任委員会研修状況 >

視察研修先・大阪府大阪狭山市
視察研修項目・妊娠・出産包括支援事業について
報告者・市川慎二
<p>＊議員個々の考察と見解＊</p> <p>大阪狭山市</p> <p>人口 58,742 人 世帯数 25,740 世帯（令和元年9月末現在）</p> <p>堺市に隣接し、東西2,4 km 南北7 kmとコンパクトで駅が3つあり大阪都心部への交通便が良い立地環境にあります。</p> <p>市議会議員定数 15人</p> <p>大阪狭山市の30年後の人口は、48,741人まで減少し、人口減少率は16,3%になるとの見通しが示された中、このような状況に危機感を感じ、「転出の抑制」・「転入の促進」を施策の方向性とし、若い世代が「生涯住み続けたいまち」と思う環境を創出し、人口の維持を進めることとなりました。</p> <p>特に、子育て世代が就労しながら希望通り安心して出産・子育てができるよう環境を充実させ、子育て世代が定住・転入する活力あるまちを目指し、妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援を取り組むこととなりました。</p> <p>始めに、市立保健センターでは母子保健事業として「ママパパ教室」や「離乳食講習会」など出産・育児についての不安や悩みに応える相談会や講習会を実施し、また、保健センターに保健師や管理栄養士、歯科衛生士などの専門職の職員に加え、大阪助産師会への委託により助産師を常駐させ、手厚い支援に努めております。</p> <p>また、助産師が妊娠届出時等にすべての妊婦に個別相談を行うとともに、必要な妊婦に対して訪問による相談を行う「助産師のほっとアドバイス」事業に取り組んでいます。市長の発案で、妊娠中または出産後1年以内の妊産婦を対象に「妊産婦タクシーチケット」を交付し、通院するときや、出産で病院へ向かうとき、新生児を抱え思うように外出できない産婦が外出しなければならないときにタクシーを活用し、安心・安全に外出ができるようになり、利用実績も増加しタクシー会社の中には、破水などに対応できるようタオルなどを備えることとなり、妊産婦が積極的に利用しているとのことです。</p> <p>保健センターのほかにも子育て中の親の負担が解消でき、こどもが安心して遊ぶことができる施設が整備されている。子育て支援センター「ぽっぽえん」は、こどもたちが屋内外で安心して遊ぶことができ、子育て中の親子が交流できる場所として日々賑わっております。また保育・子育てコンシェルジュが相談に応じるなど、子育て世代包括支援センターとして保健センターと連携しながら様々な子育て支援を行っているとのことでもあります。</p> <p>今後の課題と展望としては、妊産婦のニーズを把握しながら保健センターと助産師との協働事業、また転入者を含めすべての市民に広く事業が知られるよう広報の強化</p>

を進めること、更に二人目、三人目の出産を考えたときに安心して産み育てることができると思ってくれるような施策が重要であり、引き続きまちぐるみで妊婦や子どもや子育て家庭を温かく見守り、互いに支えるような事業を実施し、妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援により、子育て世代が定住するまちを目指すとのことでもあります。

今回の先進地調査では、立地条件や人口微増が本市と同じような環境であることを鑑み、「転出の抑制」・「転入の促進」施策の方向性では共通したところがあり、本市が抱える子育て施策の参考となりました。

今後は、更に子育て世代が定住・転入により人口維持が保たれるよう、切れ目のない支援対策に取り組んで参ります。

視察研修先・大阪府池田市
視察研修項目・発達支援システム推進事業等について
報告者・市川愼二
<p>＊議員個々の考察と見解＊</p> <p>池田市</p> <p>人口 103,607人 世帯数 48,407世帯（平成31年4月1日現在）</p> <p>面積 22,14Km<sup>2</sup> 市議会議員定数 22人</p> <p>池田市は、「発達障害者支援法」の施行に伴い発達障害の早期発見、発達障害児者に対する支援の検討を始め、また大阪大学に研究を委託し一貫した療育支援体制の必要性が提案されました。その後子ども・健康部に発達支援課を新設し、発達支援システムの構築により、発達障害に関する施策を一体的に取り組んでおります。</p> <p>始めに、ライフステージに応じて公的な窓口、支援機関が加わる支援体制を確立。例えば、「胎生期」健康推進課、池田保健所「幼児期」幼児保育課、発達支援課、教育センター「学生期」教育センター、発達支援課「18歳以上」障害福祉課、ハローワークなどライフステージごとに円滑な引継ぎを行い、切れ目のない支援に取り組んでいます。また支援体制を確立したものの様々なライフステージで生じる発達に関する相談をどこですればよいか、分からないという課題が出てきました。そこで、市民が生涯に渡ってライフステージごとの社会資源を1冊で把握し、関係機関へスムーズにコンタクトをとれるよう、発達の道筋や、障害の有無にかかわらず生涯発達の観点から、医療や子育て、保育・教育、福祉、就労等に関する事業（機関）名とその概要、連絡先を掲載した冊子を作製し、現在約2500部が配布となっております。また生活・発達という観点から客観的に、かつ包括的に把握し、それぞれの得意なことを活かす事、苦手なことを得意な事でカバーすること、必要に応じて適切なサポートを得られるようにする事を目指して、それぞれの担当・機関の声を集め専門チームの意見を基に、市民が生涯に渡って成長・発達を記録できる「いけだつながらシート」を作成し、更に利便性を高めるべく電子サービスを提供しております。電子サービスのメリット等については、現在の様子を記録すると、それに対してコメントが返ってくる・成長の変化をグラフで確認できる・年齢に応じた知らせが届く・利用料は無料で、現在約900人の登録となっております。尚、今後は池田市だけでなく、全国どこでも使用できる「池田発・全国発のツール」を目指すとのことであります。</p> <p>最後に、かおTVについてであります。3分弱TV画面をみていただく事により目線の動きを測定することができるため、かおTVをご覧になった方が見ている世界を客観的に把握することが可能になります。またかおTVを通して、子どもの興味関心を養育者や周囲の人が客観的に把握することは、日々の子育ての工夫を検討する際にも役立つと考えられます。現在は1歳6か月児健康診査時やイベントの際などに、</p>

希望者を対象に、かお TV を実施しておりますが、子どもの興味関心への気づき促進に終わらず、その後の支援システムの構築も含め、取り組んでいるとのことでありました。

今回の先進地調査では、保健や福祉、医療、教育など、各種の関係機関の連携により、発達に支援が必要な方に対し、個々の発達段階や年齢、社会環境に応じて効果的な支援を行う発達支援システムの重要性を痛感するとともに、市民が生涯に渡って成長・発達を記録できるつながりシートは、今後の高齢化社会に対応できるツールとして期待が高まっていくと思います。それぞれが、自身の得意な事を活かしたり、苦手な事を得意な事でカバーしたり、互いにサポートしながら社会生活ができるまちを目指し取り組んで参ります。

視察研修先・大阪府大東市
視察研修項目・生活サポート事業について
報告者・市川愼二
<p>＊議員個々の考察と見解＊</p> <p>大東市</p> <p>人口 120,759人 世帯数 56,341世帯（平成30年12月31日現在）</p> <p>面積 18,27Km<sup>2</sup>（大阪府の東部に位置し、東西7.5km 南北4.1km）</p> <p>市議会議員定数 17人</p> <p>大東市は、高齢者の割合が増加する一方で、今後介護人材が大幅の不足の事態になることを踏まえ、超高齢化社会に立ち向かうため3本の矢の方針を掲げました。</p> <p>1点目は、介護専門職以外の新たな支え手の確保で軽度な方の家事援助支援。2点目は、大東元気でまっせ体操の活動拡大で元気な高齢者を増やす。3点目は、介護保険の上手な使い方をみんなが知り自立した日常生活への復帰を目指す介護保険サービスであります。</p> <p>始めに、介護予防・日常生活支援総合事業についてであります。暮らしや運動習慣のチェックリストを受け、自立した生活が送れる人、また生活機能の低下がみられた人、更に要介護認定を受け復帰を目指す人に区分された中、それぞれに訪問・通所の選択サービスが受けられます。訪問では、介護予防型訪問・短時間介護予防型訪問・生活援助型訪問・通い場への移送のサービス・生活サポート事業（住民主体型）で、通所では介護予防型通所・緩和型通所・お風呂で元気事業・大東元気でまっせ体操・ふれあいデイハウス等であります。</p> <p>特に、住民主体の通いの場では、こんないいことが起きています。多くの虚弱高齢者が元気になります。（元気な姿を見た化学反応）またその活動は継続することができます。ご近所同士が仲良くなり地域の支え合いが生まれます。住民の見守りの目が育ちます。また生活サポート事業とは、高齢者のため日常生活のちょっとした事が出来ず困っている人に、介護士を利用しないで地域の住民で講習を受けた生活サポーターが低料金で援助する住民参加型のサービスです。</p> <p>現状でのケアマネジャーは、利用者が自己決定し一度使い始めたサービスは使い続けてもらえるように支援することこそが自立支援と思っている方が殆どで、また介護サービス事業者の考え方も今の状態を維持してもらおうという意識が強く、地域の資源を活用して、もっと元気になってもらう意識は薄かった。</p> <p>この状況を打開するための対策として、地域ケアの関係者向け自立支援研修を開催、総合事業の全プランをリハビリ専門職からのアドバイス、サービス事業者への自立支援技術研修会を開催、リハビリ専門による現場支援とケアマネジャーが地域資源の現場を知るサービスセンターを創設、さらにケアマネジメントに地域活動加算・移行加算・インフォーマル加算の創設などを打ち出し、自立支援の意識づくりと技術・知</p>

識向上と努力へのインセンティブにより大きく着実に踏み出したところであります。

このことにより総合事業で生み出された財源と人材では、平成29年度には約3億の削減、また平成30年度には3億5千万維持の介護給付費削減と要支援1、2につぎ込まれていた介護職は効率よく、介護重度者へのシフトができたとのことであります。

今回の先進地調査では、「大東元気でまっせ体操」を軸とした数々の介護予防施策を打ち出し、介護給付費の削減に成功した事例で、またケアマネジャー、介護サービス事業者への意識改革を始め、「住民主体の通いの場」を地域に根付かせたマネジメントシステムには驚きを感じるとともに、この先も必要な方が必要な時に、適切なサービスが受けることができるよう超高齢化社会に立ち向かう施策を早急に検討して参りたい。

視察研修先：大阪府大阪狭山市
視察研修項目：妊娠・出産包括支援事業
報告者：宮 利徳
<p><b>* 議員個々の考察と見解 *</b></p> <p><b>【大阪狭山市の概要】</b></p> <p>人口 58,742 人（令和元年 9 月末現在）。大阪府南東部に位置し、大阪市や堺市などのベッドタウンであり近年人口は微増傾向である。南北約 7km 東西約 2.3km の土地に 3 つの駅と 7 つの病院を有する非常にコンパクトな街である。市の南部には狭山ニュータウンがあり子育てのしやすい地区として評価されている。</p> <p><b>【妊娠・出産包括支援事業について】</b></p> <p>将来の人口減少、社会保障に危機感を持ち、「転出の抑制」・「転入促進」を施策の方向性とし、若い世代が「生涯住み続けたいまち」と思う環境を創出するため、子育て世代が就労しながら希望通り安心して出産・子育てができるよう「妊娠・出産包括支援事業」に取り組むこととした。</p> <p>（事業内容）</p> <p>子育て世代包括支援センター（母子保健型）として、妊産婦の状況を早期に把握し、妊娠・出産・子育てに関する相談支援や情報提供など切れ目のない支援体制の充実を図る。以前はセンターが妊婦の状況をリアルタイムに把握できなかったため、育児パッケージを配布し来場を促した。保健センターでは基本的に助産師が対応する。助産師は府の助産師会に依頼をしている。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●助産師によるほっとアドバイス（全戸面談）</li> <li>●産前産後サポート（電話や訪問による相談支援）の実施</li> <li>●育児パッケージの配布（肌着、カバーオール、ガーゼバスタオル、タクシーチケット）※タクシーチケット：初乗り分×10 枚</li> <li>●プレママプレパパほっとカフェ（交流型）の実施</li> <li>●母子専用相談室「ほっとルーム」の開設</li> <li>●H29～産後ケアの開始（産科医が授乳などをケア）</li> <li>●H30～産婦健康診査、多胎妊婦健診追加助成を開始</li> <li>●特定不妊治療費の助成（大阪府の助成を受け、不足分を上限 5 万円助成）</li> </ul> <p>包括支援センターは妊娠時期にケア登録を推奨。特に未婚や経済的に不安のある方に積極的に働きかけ、安心して出産、育児が出来るように支援をしている。妊娠期から支援を行うと、産後の支援もスムーズに行えるというメリットがある。市として特別な広報はしていないが子育ての街として認知。</p> <p><b>【所見・考察】</b></p> <p>育児パッケージで育児用具やタクシーチケットを全員に配布をしており、子育て支援に力を入れているというのが目に見える。予算は掛かるがこれくらい分かりやすい施策が子育て世代に選ばれるためには必要だと感じた。また、支援センターで助産師が対応しているということも、大きな安心感を提供できているのではないかと考える。</p>

視察研修先：大阪府池田市
視察研修項目：発達支援システム推進事業・放課後等デイサービス
報告者・宮 利徳
<p><b>* 議員個々の考察と見解 *</b></p> <p><b>【池田市の概要】</b></p> <p>人口 103,692 人（令和元年 8 月末現在）。大阪府の北部に位置し、大阪市梅田から電車で約 20 分。面積は 22.14 km<sup>2</sup>で南北に長く、南部には大阪国際空港がある。</p> <p><b>【発達支援システム推進事業について】</b></p> <p>池田市は大阪大学と提携し、発達支援に専門的な視点を加え効果的な支援を実施。市役所内では各部局の連携を重視し、円滑な引継ぎによる切れ目のない支援を目指している。</p> <p>H17 年 発達障害者支援法が施行。発達障害の早期発見、発達障害児に対する支援を検討。</p> <p>H21 年 大阪大学に研究を委託。一貫した療育支援体制構築の必要性が提案され、療育相談システム会議が発足。</p> <p>H22 年 市内施設に系統がなく、各施設での対応が異なる、施設が変わるたびに同じことを聞かれ、同じことを言われるという問題を解決するため、ikedas の開発がスタート。</p> <p>H24 年 事務機構の改正に伴い、発達支援課を新設。発達支援システムの構築により、発達障がいに関する施策などを一体的に実施。</p> <p><b>● ikedas（イケダス）について</b></p> <p>全市民を対象とした母子手帳の延長版。フェイスシートと現在の様子シートの 2 部構成で、生まれてから現在までの情報を 1 冊のファイルにまとめている。令和元年 9 月時点で 2,524 冊を配布、今年度からは 4 カ月検診時に全員に配布している。</p> <p>電子版の e-ikedas を大阪大学、ソフトバンクと連携し開発。H28 年度から一部先行提供、H30 年度からは全シートの提供を開始。ikedas の機能をスマホやパソコンでも使用できるようになった。</p> <p>Ikeda-s を使用することにより、個人の情報や経歴が一元化されるので、市内のどの施設でも円滑なサービスが提供できる。（保育所の申請書などは該当ページの提出のみで可能、何度も書かなくてよい）</p> <p><b>● その他の取り組み</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ かも TV → モニターと専用のカメラを使用し、利用者の視線の動きを記録。子どもが映された映像の何を見ているかで興味があるものなどを把握できる。把握することで育児のヒントとなる。 1 歳 6 か月検診時に希望者のみ実施。5 年間で 1,071 人の実績。</li> <li>・ 発達支援 MAP → 市民がどこで相談すればよいか分からないという悩みを解決するため、公的な社会資源を 1 冊にまとめた冊子を作成。（A4 版で 28 ページ）</li> </ul>

### 【放課後等デイサービスについて】

- ・児童放課後デイサービス「テゾリーナ」視察  
運営：社会福祉法人 池田てぞろ福祉会

H27年5月 6歳から18歳までの発達障碍児の療育を行う「児童放課後デイサービス テゾリーナ」の運営を開始。障害や発達が気になる子どもに対し、本人が持つ可能性を最大限に伸ばしていくトレーニング等を行いながら、安心できる居場所を提供。

### ●発達障害は大きく分けて3つ

#### ①自閉症スペクトラム障害

…社会性と対人関係の障害、コミュニケーションや言葉の発達の遅れ、行動や興味の偏りという3つの特性がある脳の機能障害

#### ②ADHD（注意欠陥多動障害）

…集中力が続かない、じっとしていれない、衝動的に行動してしまう。人により「衝動性優勢型」「不注意優勢型」「混合型」がある。

#### ③LD（学習障害）

…全般的に知的な遅れはないが「聞く」「話す」「読む」能力に困難が生じる人。「読字障害：ディスレクシア」「書字障害：デイグラフィア」「算数障害：ディスカリキュリア」がある。

### ●自立へのトレーニング

- ・運動療法・運動教室
- ・自立課題トレーニング  
→良いところを見つけ伸ばす。teacchプログラムを採用。  
分かりやすい課題を与えて自分で解決、達成させることで達成感と自尊心を育成。
- ・ソーシャルスキルトレーニング（SST）  
→人との関わり合いや社会のルールを学ぶ。
- ・親への指導、支援

### ●方針・考え方

- ・一人でも多くの子どもを社会に出す（その人なりの社会進出）
- ・基本的に個別対応。預かりで行動が強化された子どもが多い。
- ・通所もトレーニングであり、出来ることで自身に繋がるため送迎なし。
- ・大人になったときに自立できることが目標。
- ・登録40名、1日10名で1回1時間、グループワークは2時間。

**【所見・考察】**

ikedas のように生涯の記録が一元化され、各施設で利用できると市民も行政も効率化が図られるため、特に電子サービスは今後全国でも普及していくと思われ、恵庭市でも導入を検討する必要がある。しかし、個人情報の管理の面を考えると、情報はサーバーに蓄積されるため、管理に関しては絶対安全とはなり得ない。民間の管理者に情報を提供することに不安を感じる人もいると思うので、慎重に議論していくことが必要。

テゾリーナに関しては、個別対応で自立に向けたトレーニングを学ぶことができ、理念や考え方に感銘を受けた。この施設での取り組みを参考に、市としてはどのようなところまで取り組むことが出来るかを検討していきたい。

視察研修先：大阪府大東市
視察研修項目：生活サポーター事業
報告者：宮 利徳
<p>＊議員個々の考察と見解＊</p> <p>【大東市の概要】</p> <p>人口 120,257 人（令和元年 8 月末日現在）。大阪市の東部に隣接し、東西 7.5 km、南北 4.1 km で、総面積 18.27 km<sup>2</sup>。人口の流出に歯止めをかけるため、大東市でしか体験できない付加価値の高い暮らしができる「大東スタイル」の実現に取り組む。また、高校野球の名門、大阪桐蔭高校がある。</p> <p>【生活サポーター事業について】</p> <p>今後、年々労働人口は減り、高齢者は増加する。大学を卒業した学生が介護職を選ぶようにするのはとても難しい。その為、不足する介護人材をどう賄うかを考え、これからは専門の医療職や介護職の人だけではなく研修を受けた一般の人が現場に参加する必要があるという考えのもと、生活サポーター事業が開始された。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域資源をケアプランにどう活用するか？ →地域資源とは・・・前期高齢者は日中に活動できる資源である。</li> <li>・現在のヘルパーはヘルパーじゃなくても出来る仕事が多い（掃除など） →この仕事（掃除等）を住民に担ってもらうことで、本当に必要なところにヘルパーを充てる事が出来るようになる。</li> <li>・デイサービスは引きこもり予防として行くが、デイサービスに引きこもる人が多い。デイサービスでは活動量も少なくなる。要支援レベルの高齢者でも出来ることは沢山ある。→通いの場を作ってあげる</li> <li>・通いの場では体操（大東市では元気でまっせ体操）などの活動を行い、忙しくてデイサービスに行けないほど活動をしてもらう。</li> <li>・移動が困難な人は住民主体の福祉有償運送サービスを利用。また移動販売などを通いの場で行うことで、お互いの利益になる。</li> <li>・通いの場では元気な人と虚弱な人が共存しているため元気な人がサポートしてあげる。 例：みんなで一緒に登下校の見守り→要介護の人が地域の役に立ち、必要とされる存在になり生き甲斐が生まれる。</li> </ul> <p>●H26～生活サポート事業を開始 現在 690 人以上が登録 介護保険では出来る事が限られている。民間に登録する生活サポーターが身の回りのことをサポートする。サポーターは 30 分 250 円の報酬か時間貯金を選べる。※時間貯金がある人は将来優先してサービスを受けられる。690 人のうち 200 名ほどが学生。→単位にはならないが就職に有利。</p> <p>●せっかく人材資源があるのにケアマネージャーがプランに組み込めない。 →現状維持が目的で利用者が自立するイメージがない。利用者が決めたサービスを維持することが目的となってしまう。元気になれるのに・・・</p>

- この状況を打破するためには
  - 自立支援の意識づくりと技術・知識向上、努力へのインセンティブ。
  - ケアマネージャーとリハビリ専門職との連携。リハビリ専門職によるケアマネージャーへの指導・研修（サービスC）
  - 元の生活に戻すのがゴールではない（元の生活が要介護の原因）  
自立をさせることへのインセンティブを付けることで、出来ないところは淘汰されていく。
- 現在では年間で4億5千万円ほどの介護保険料を削減している。
- 生活サポーター養成講座の実施
  - 株式会社を設立し、各自治体に養成講座を実施。利益が上がれば納税額も増えるため、市としても推進出来る。

#### 【所見・考察】

現在の介護現場での人材不足はこれから将来に渡っても大きな課題になると誰もが認識していると思います。しかし、課題を解決する方法は分かっているとしても既存の方法や考え方から脱却するのはとても難しいことです。今回講師である逢坂氏と大東市は、やらなければ大変なことになるとの認識を共有し行政、議会、専門家などが一体となりこの事業を立ち上げました。この決断力と行動力に感服いたしました。

恵庭市としても、将来のために少しでも早くこのような考え方、事業を進めていくことが必要だと考えますし、その為にさらなる調査研究が必要だと感じました。

視察研修先・大阪府狭山市
視察研修項目・「妊娠・出産包括支援事業」について
報告者・生本 富士代
<p>＊議員個々の考察と見解＊</p> <p>大阪狭山市の人口は、58,742人（令和元年9月末現在）コンパクトシティめざし子育て支援に力を入れている市という点では、恵庭市と酷似している。特筆すべき点は、パチンコ遊技場等及びゲームセンターの建築の規制に関する条例を制定し、子育てをするうえで安心・安全なまちであることをアピールしている。</p> <p>今回の事業の、取り組み導入の経緯は、人口の社会減を克服する特色ある取り組みを、「地域で見守り支えあう子育て環境づくり」とし、若い世代が「生涯住み続けたいまち」と思う環境を創出し、人口の維持を進めることにした。子育て環境を充実させ、子育て世代が定住・転入する活力あるまちを目指し、妊娠期から子育て期までの、切れ目のない支援に取り組んできた現状を、新田課長より説明を受けてきました。</p> <p>妊娠手続きにおいて、今までの紙の届け出書類提出から、顔の見える事業を目指したいと考え、保健センターに、足を運んでもらうにはどうしたら良いか…と、出産支援事業として母子健康手帳の交付時に、全ての妊婦に個別面談を行うとともに、「育児パッケージ」を配布する事とし、保健センターへの来所を促した。更にその機会を活用して、助産師などによる、情報提供や相談支援を行う「助産師のほっとアドバイス」事業開始。「育児パッケージ」の中身が大変すばらしく、実物を拝見させていただくと袋の中には、</p> <p>①育児用品…肌着、ベビーオール、ガーゼバスタオルの3点セット。と、</p> <p>②妊産婦タクシーチケット…初乗り料金×10枚のチケット（子供が1歳になるまで使用できる。）等が入っていて、これを受け取った妊婦さんは、安心して出産を迎えられ、パッケージを手にした時、私自身も温かな気持ちになりました。</p> <p>平成29年度には、出産直後、体調や育児に不安があり、育児支援を必要とする母子を対象に、心身のケアや育児に関する指導等を行う、産後ケア事業を新たに開始し、医療機関との連携により、出産後早期の支援を強化しているとの事。課題解決に向け子育て世代に寄り添う支援体制の強さは、恵庭市にも取り入れたいと感じました。</p> <p>今後の課題は、各事業に対する市民の認知度が低いことから、転入者を含め、すべての市民への周知を図る必要があるので広報を強化していきたいとの事でした。取り組みの成果としては、人口は事業開始年度の平成27年度末から、平成30年度末までに、608人増加し、現在も微増傾向にあるとの事。一定の成果は評価すべき点。今後も子育ての喜びや楽しさが実感できるような環境の充実をはかり、子育て世代を温かく見守る事業を、実施していくという決意が見られるような心温まる事業内容でした。恵庭市でも始まったばかりの、子育て世代包括支援センター「ここネット」のあるべき姿なのではないかと、とても参考となる視察内容でした。</p>

視察研修先・大阪府池田市
視察研修項目・「発達支援システム推進事業」と「放課後デイサービス」について
報告者・生本 富士代
<p>＊議員個々の考察と見解＊</p> <p>「子育てしやすさ NO.1 のまち」を目指す取り組みの中で、特に発達支援システムの推進として、いけだつながりシート「Ikeda_s (イケダス)」について視察して参りました。導入背景から、シート作成に至るまでの経緯の中で、大事にしてきた点は、市役所に来訪した相談者が、ライフステージに応じて支援機関が変わるたびに、同じことを聞かれるので、説明する精神的負担が大きいという事。このことを踏まえ、関係部局が連携して情報を共有し支援体制を確立することに努め、大阪大学に研究チームを作り、取り組んで出来た、生涯発達支援を実現するためのツールは、目を見張るものがありました。円滑な引き継ぎを行うことにより、切れ目のない支援が行えるこのファイルの優れている点は、子育て世代（発達段階の 18 歳まで）で記録が終わるのではなく、高齢者も活用でき、配布対象者も、支援の必要な人だけではなく、希望者全ての市民を対象としている事。皆が活用できるという点では、継続的な事業となります。恵庭市にも、同様のシート「すくすくサポートファイル」がありますが、成長記録的な物で、いったいどれだけの市民がそれを必要とし、活用しているのか疑問に思いました。又、一度受付した相談窓口から他の課に回され、同じ説明をさせられたという市民の方からの苦情を聞いたことがあるので、関係部局が連携して支援体制を確立した池田市の取り組みを、何とか恵庭市でも生かせないものか…と模索しております。</p> <p>作成当時から、将来的には電子化を念頭に置いて、研究を推進し、平成 30 年 1 月に提供をスタートさせた実績は、自治体の事業の中で、画期的なことだと思います。</p> <p>池田市は、子供の発達障害を、ネガティブにとらえない様、検査の診断名で子供の状態をとらえるのではなく、成長段階で、よりその子ならではの、特性を生かしてあげる、「かおTV」という長所を伸ばすための、ツールも活用しているとの事。</p> <p>支援システムの構築を、自治体の力だけではなく、大学研究員の科学的視点の立場からも全面的に支援している事に、改革への強い意志を感じました。</p> <p>午後より移動し、民間で行われている、発達障がい児が通う放課後デイサービス「テゾリーナ」を見学して参りました。全国で不登校の児童が数百万人いる中、子供たちの多くが、発達障がい児と言われているとの見解には、驚きを隠せませんでした。ここでは、自尊心の引き上げを狙うため①自立課題トレーニング②身体運動療法③生活スキルトレーニング④運動教室を実施しているとの事。放課後デイサービスではあるけれど、預かりというよりは、トレーニング中心なので、児童の滞在時間も約 1 時間程度。様々なカリキュラムの説明を受けましたが、恵庭市で同様の施設があったとしても、果たしてどのくらいニーズがあるのか…疑問に感じてしまいました。親が望む子供の自立を促す方法は、多くの時間と、様々な人との関りが大切なことを今回学んで参りました。</p>

視察研修先・大阪府大東市
視察研修項目・「生活サポート事業」について
報告者・生本 富士代
<p>＊議員個々の考察と見解＊</p> <p>「大東元気でまっせ体操」を軸とし、数々の介護予防施策を打ち出し、介護給付費の削減に成功した、逢坂伸子市職員の取り組みを学んで参りました。地域包括ケアシステムを真剣に考え、地域を元気にしたい、多くの高齢者を元気にしたいという熱い思いの職員が一人いれば、市の財政をも大きく削減に導き、総合事業で生み出されたその財源と人材は計り知れないものであることを受け止めました。</p> <p>逢坂さんが、将来の地域包括ケアシステムの姿を考えた時、「減り続けるマンパワーと財源。増え続ける高齢者」これを何とかするためには、効率的で効果的な働き方が必要…平日の日中、活動できる高齢者は地域資源となりうる人材だと目をつけ→ヘルパーでなくてもできる作業を、住民サービスに生かしていく事業を行うと→介護予防にもつながり→それは、自立をめざす自立支援の促進につながると発案。「大東元気でまっせ体操」をスタートさせる。(ここで住民主体の通いの場を形成)この体操に通いながら、移動支援と買い物支援と入浴支援を行うまで発展させた。体操で元気になった参加者は、各地でワークショップを開催し、「自分の、地域の将来を考えよう」と、住民主体の生活支援「生活サポート事業」の必要性を実感。生活サポーターとして生活支援を提供する人と、困り事のある高齢者とのマッチングで、活動した時間を貯金できるシステムを構築した。(時間貯金)は、将来自分が利用する時に使えるので安心感がある。生活サポーターは 18 歳以上で学生も可。利用できる人は、市内在住 65 歳以上の人。</p> <p>(平成 31 年 3 月現在…生活サポーター登録は 662 人。利用者 150 人)</p> <p>生活サポート事業の参加者は、自分が行かないと困る存在がいる…という気持ち、お金では得られない使命感が芽生えてくる、との事。自分の存在意識が再確認できる活動となってきた事は、より良い効果の現れだと思えます。</p> <p>恵庭市でも、同じような事業があり「ボランティアポイント制度」との比較は、本市の場合、活動で得たポイントは、有効期限が 1 年間でリセットされてしまうという点。これが、蓄積されていくと、活動の励みとなっていくものなのか…見直しする事の必要性和同時に、「百歳体操」のその先の活動を、見出していく時期がきているのではないかと感じました。</p> <p>逢坂さんは、超高齢化社会に立ち向かうための方法を①介護予防の強化(元気でまっせ体操活動の拡大)②新たな支え手の確保③介護保険の上手な使い方をみんなが知る、この三点が重要とまとめられていました。逢坂さん自身が、とてもパワーを感じるお人柄でしたので、一度恵庭市に来ていただき、熱い講演を市の職員一同に聴かせてあげたいと、切に思う意義ある視察となりました。</p>